

問1 地方自治における直接請求権の仕組みを整理した資料において、条例の制定・改廃請求のフローを確認すると、住民が一定数の署名を集めた後に「ある相手」へ請求を行い、その後、議会において審議されるという流れになっています。この「ある相手」に該当する、地方公共団体の独任制の執行機関を選びなさい。（2025年 青森県公立入試 類似）

1. 都道府県知事や市区町村長（首長）
2. 地方議会議員の中から選出される議長
3. 行政運営が適正かチェックを行う監査委員
4. 選挙の管理や啓発を担う選挙管理委員会

問2 都道府県の歳入の内訳を示した統計において、約42パーセントを占める「地方税」は、地方公共団体が自ら確保する自主財源の核となります。これに対し、約17パーセントを占める「地方交付税交付金」の仕組みについて説明したものとして、最も適切なものを選んでください。（2026年 福島公立入試 類似）

1. 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。
2. 義務教育や道路建設など、国が特定の事業を奨励したり援助したりするために、使い道を限定して地方公共団体に支払う財源。
3. 地域の公共施設を建設する際などに、不足する資金を補うために地方公共団体が国や銀行などから借り入れる財源。
4. 住民が自分の居住地以外の自治体を選んで寄付を行い、その返礼品を受け取ることで地域の活性化を図る財源。

問3 地方自治が「民主主義の学校」と呼ばれる理由について、国の政治と比較した際の特徴を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 住民が直接、条例の制定を求めたり首長の解職を請求したりするなど、政治に参加する場面が多いから。
2. 地方公共団体の役割は、小中学校などの教育施設を設置し、住民に政治の歴史を教えることに限定されているから。
3. 国の政治とは異なり、少数の意見を反映させる議論を必要とせず、すべてを多数決のみで決定する場だから。
4. 地方自治体の首長は、政治家としての経験よりも、学校教育における指導者としての資質が最も重視されるから。

問4 沖縄県で行われた地域調査において、地元の農家が生産したゴーヤーなどの野菜を、県内の小中学校の給食メニューに積極的に取り入れる活動が見られました。このような取り組みが地域経済や環境に与える影響として、最も適切な説明はどれですか。（2018年 沖縄公立入試 類似）

1. 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。
2. 農産物の輸出額を増やすことで、地域の食料自給率を全国平均よりも大幅に引き上げる。
3. 他県から安価な農産物を大量に流入させることで、消費者の家計の負担を軽減する。
4. 特定の作物のみを生産するモノカルチャー経済を推進し、生産効率を最大化させる。

問5 地方自治は、住民が自分たちの地域の政治に直接参加する機会が多く、民主主義の仕組みを学び、実践する場となることから、ある言葉で表現されます。イギリスの政治学者ブライスが提唱した、この考え方を表す言葉として適切なものはどれですか。（2017年 長野県公立入試 類似）

1. 民主主義の学校
2. 議会政治の出発点
3. 多数決の訓練場
4. 教育の地方分権

問6 住民が直接請求権を行使する場合、請求の内容によって「必要署名数」や「請求先」が異なります。条例の制定・改廃の請求が、事務の監査請求と共通している点、および異なる点の説明として、正しい組み合わせを選びなさい。（2018年 静岡公立入試 類似）

1. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。
2. 必要署名数はどちらも有権者の3分の1以上だが、請求先はどちらも選挙管理委員会である。
3. 必要署名数は条例請求が50分の1以上で監査請求が3分の1以上であり、どちらも請求先は地方議会である。
4. 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は地方議会であり、監査請求の請求先は首長である。

問7 地方自治において、国の役割を限定し、地方公共団体の役割を拡大する「地方分権」が求められるようになった理由として、ふさわしい内容はどれですか。（2016年 山形県公立入試 類似）

1. 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため
2. すべての行政権限を国に集中させることで、全国一律の効率的な管理を行うため
3. 地方公共団体の予算をすべて国が管理し、地方が独自の判断を一貫行わないようにするため
4. 地方独自の条例を廃止し、日本全国で憲法以外の法律を共通化するため

答え合わせ・解説

問1	答え 1 都道府県知事や市区町村長（首長）	条例の制定・改廃請求は、住民が直接行政に対して政策を提案する仕組みです。この請求の提出先は「地方公共団体の長（首長）」であり、首長は提案された内容を議会にかけ、最終的な成立の是非は議決によって決まります。一方、行政の金銭の取り扱いなどをチェックする事務監査請求は、署名数こそ同じ50分の1以上ですが、請求先は「監査委員」となるため、混同しないよう注意が必要です。
問2	答え 1 地方公共団体ごとの財政力の格差をなくし、どの地域でも一定の行政サービスを受けられるようにするために、国から配分される財源。	地方交付税交付金は、地方公共団体間の税収の不均衡を是正することを目的としています。国が一度徴収した税を再分配する形をとるため「依存財源」に分類されますが、国庫支出金とは異なり、地方公共団体がその使い道を自由に決められるという特徴があります。これにより、財政力が弱い地域でも標準的な行政サービスが維持されます。
問3	答え 1 住民が直接、条例の制定を求めたり首長の解職を請求したりするなど、政治に参加する場面が多いから。	地方自治は「住民自治」の側面を持っており、直接請求権などの制度を通じて、住民が自らの意思を直接政治に反映させる機会が、国の政治に比べて豊富に用意されています。このような直接参加の経験が、民主主義を支える市民を育てることにつながります。
問4	答え 1 輸送距離を短縮することで輸送コストや排出ガスを抑え、地域の農業活性化にも貢献する。	生産地と消費地が近くなることで、トラックなどの輸送によって発生する二酸化炭素の排出を抑えることができます。また、地域の農産物を消費することは、地元の農家の収入確保につながり、農業の持続可能性を高める役割を果たします。「食料自給率」は国や地域全体の指標であり、特定の給食活動だけで大幅に変動するものではなく、地産地消の主な目的は地域内循環にあります。
問5	答え 1 民主主義の学校	地方自治は、私たちの生活に密着した課題を扱うため、住民が直接、政治的な判断に関わる機会が多くあります。このように身近な政治を通じて住民が主権者としての意識を高め、民主主義のルールや仕組みを学ぶことができるため、この言葉が使われるようになりました。
問6	答え 1 必要署名数はどちらも有権者の50分の1以上だが、条例請求の請求先は首長であり、監査請求の請求先は監査委員である。	条例の制定・改廃の請求と、事務の監査請求は、いずれも「有権者の50分の1以上」の署名で成立するという点が共通しています。一方で、その性質の違いから請求先が異なります。条例は政策に関わることなので執行責任者である「首長」へ請求し、事務の適正さをチェックする監査請求は独立したチェック機関である「監査委員」へと請求します。なお、議会の解散や首長・議員の解職（リコール）といった、より身分に直結する強い請求の場合は「3分の1以上」の署名が必要となり、請求先も「選挙管理委員会」となります。
問7	答え 1 複雑化・多様化した住民の課題に対し、現場に近い自治体が柔軟に独自の政策を展開するため	現代社会では、少子高齢化や地域産業の振興など、自治体ごとに抱える課題が異なります。国による一律の命令に従うだけの中央集権体制では、こうした細かい「地域の実情」に即した対応が難しくなります。そのため、地方分権によって地方公共団体に権限を移し、それぞれの自治体が「地域の特色」を反映させた独自の行政サービスを行えるようにする仕組みが重視されています。